

2024年3月19日

日本貨物鉄道株式会社  
代表取締役社長 犬飼 新 殿

国鉄労働組合千葉地方本部  
執行委員長 加藤 晃



## 「2024年度新賃金回答」に対する抗議と要請

貨物会社は、3月14日「定期昇給を実施すると共にベースアップについては一律1,500円+定率0.1%を乗じた額（平均1,800円）を加える。」と回答した。

貨物会社の回答は、昨年に続き一部にせよ定率によるベアを実施しており、評価制度の導入による賃金の変動に加え、上位職への配分を手厚くすることで、社員間の更なる競争と分断を煽るものであると指摘しなければならない。

貨物会社は、2024年問題が社会問題化する下で、鉄道貨物への追い風に期待をし、総合物流企業を目指す将来を見据えこれまで以上の設備投資計画をはじめ、ブロックトレインの新設や、運賃改定、不動産事業への更なる拡大など、増収機会を着実なものとし、経営基盤を強化していく姿勢を示している。

一方社員の実態は、この間の18年連続「ベア・ゼロ」をはじめ、繰り返される期末手当の低額回答に見られるように、JR発足以来の最高益を更新しても、社員の労苦に応えることなく、経営課題を前面に社員犠牲を求める姿勢は、社員のやる気をそぎ、将来を展望することが出来ない若年社員を増加させている。国鉄労働組合が毎年実施している賃金アンケート調査でも、これまでにない異常な物価高騰の中で家計のやりくりはより一層厳しさを増し、社会保険料の増加とともに、生活の不安は増すばかりとなっており、労働力に欠かせない再生産費が賃金に追いついていないことを如実に示している。

コストカット経済のもとで、大企業の内部留保は過去最高となり、富は一部の巨大企業と富裕層に滞留する一方で、労働者の実質賃金は22カ月連続で下がり続け、家計消費の落ち込みが国内経済を停滞させており、物価上昇を上回る大幅賃上げでGDPの約6割を占める個人消費を拡大させ、経済を再生させることが、大企業の社会的責務である。「公共輸送機関」としての責務を全うしている社員は貨物会社にとって必要不可欠な財産であり、劣悪な労働条件のもと、昼夜を問わず安全輸送の確保に職場で奮闘する社員に対し、貨物会社は大幅賃上げを決断するべきであり、「平均1,800円のベアを実施する。」とする回答について断固抗議し、生活改善させるため国労要求17,000円を再考するよう強く求める。

以上